

事務事業名	浄化槽設置整備支援事業		所属部局	市民部	単位番号	4101										
			所属課室	環境課	課長名	深澤 政樹										
	☐ 実施計画事業		所属担当	環境保全担当	担当者名	花輪 俊明										
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		20 快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	2	0	3	0	4	0	0	3
施策		33 生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ H19 ～ H27 年度）		法令根拠	南アルプス市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道計画区域外、農業集落排水処理区域外において専用住宅に浄化槽を設置する市民に対して国・県・市より補助金を交付する。			項目（細節）		金額（千円）		項目（細節）		金額（千円）						
				その他補助金		9,043										
				国・県に関するもの												
						計				9,043						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	生活排水による水質汚濁を防止した。27件に補助金の交付を行った。
23年度活動予定	生活排水による水質汚濁を防止した。補助金交付予定件数としては30件を予定している。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
浄化槽設置者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
生活排水の適正処理のために合併処理浄化槽を設置する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活排水による河川等の水質汚濁を防止する。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 補助件数	件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 合併処理浄化槽設置者数	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 補助金交付数	件
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 下水道などの生活排水施設の整備	件

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,010	3,010	3,730	3,730	3,730	3,730	
			県支出金	千円	2,399	2,883	3,730	3,730	3,730	3,730	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,788	3,150	3,730	3,730	3,730	3,730	
	事業費計 (A)			千円	7,197	9,043	11,190	11,190	11,190	11,190	0
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間			24	24	24	24	24	
		人件費計 (B)	千円	0	0	95	95	95	95	95	0
		(A)+(B)	千円	7,197	9,043	11,285	11,285	11,285	11,285	11,285	0
活動指標			アイウ	件	22.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
対象指標			アイウ	人	22.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
成果指標			アイウ	件	22.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
上位成果指標			アイ	件	22.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	南アルプス市地域再生計画の位置付けによる国の汚水処理施設交付金事業で平成19年度より始まる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	水質汚濁防止に対して合併浄化槽に対する関心が高まってきたことと、浄化槽からの排水の水質についても関心が高まってきた。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	南アルプス市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱により交付しているので取り組みはしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	浄化槽設置整備支援事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 公共用水域の水質汚濁を防止するため浄化槽設置費補助金であるので施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道計画区域外に専用住宅を建築し浄化槽を設置する市民に補助金を交付するため、市で税金を投入するのは妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 水質汚濁防止が目的であるので、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 要綱の基準により補助金を交付しているのので向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 補助制度がなくなっても施設は必要であるので、影響はない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 補助制度がなくなっても施設は必要であるので、休止・廃止はできる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度で当初の五ヵ年事業が終了したが、国で再度23～27年度に事業が延長した。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度で当初の五ヵ年事業が終了したが、国で再度23～27年度に事業が延長した。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 補助金交付要綱により交付しているので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本事業は当初の五ヵ年事業が平成22年度で終了したが、新たに平成23年度より平成27年度の事業が始まった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①特になし。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					